

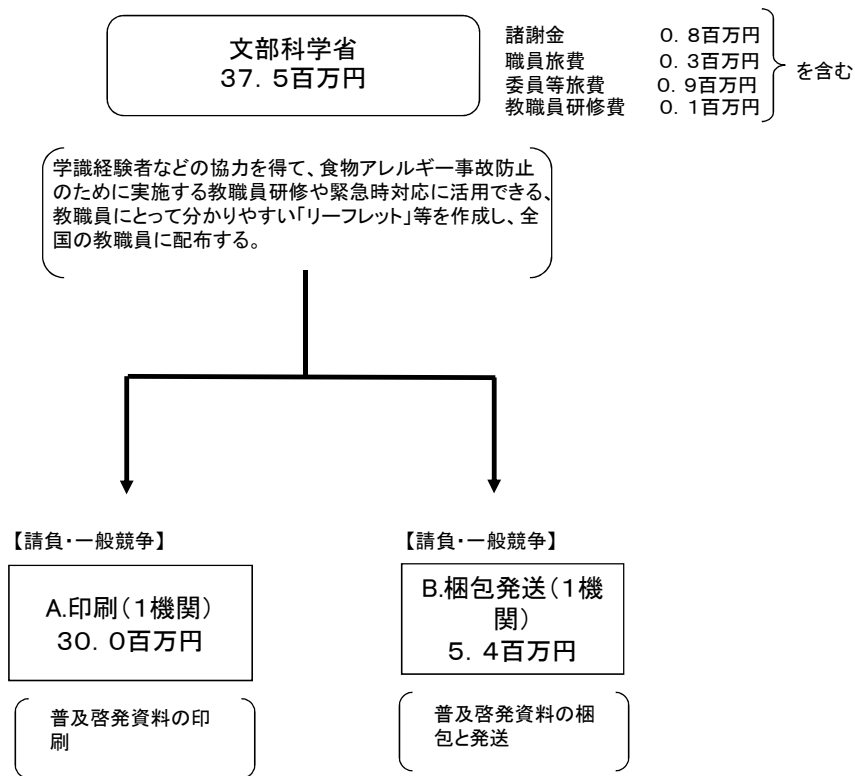
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校給食における食物アレルギー対策推進事業			担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・未定			担当課室	学校健康教育課			学校健康教育課長 大路 正浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	第2次食育推進基本計画 (平成23年3月31日食育推進会議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年12月、東京都調布市で学校給食終了後に、アナフィラキシーショックの疑いにより児童が亡くなる事故が発生した。このため、再発防止の観点から、学校給食における食物アレルギー対策の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学識経験者などの協力を得て、食物アレルギー事故防止のために実施する教職員研修や緊急時対応に活用できる、教職員にとって分かりやすい「リーフレット」等を作成し、全国の教職員に配布する。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算					37.5		
		繰越し等							
		計					37.5		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	今後の学校給食における食物アレルギー対策の充実を図ることを目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。			成果実績	—				—
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	普及啓発資料配布部数			活動実績 (当初見込み)	部		()	()	※26年度の活動見込である。 (1,300,000)
単位当たりコスト	普及啓発資料1部当たりのコスト28.9(円/か所)			算出根拠	単位当たりのコスト＝平成26年度概算要求額(37,511,000円)／総部数(1,300,000)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		—	0.8百万円					
	職員旅費		—	0.3百万円					
	委員等旅費		—	0.9百万円					
	教職員研修費		—	35.5百万円					
計		—	37.5百万円						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	平成24年12月、東京都調布市で学校給食終了後に、アナフィラキシーショックの疑いにより児童が亡くなる事故が発生したため、国として、再発防止を徹底する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、その妥当性や競争性を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業により、普及啓発資料を作成・配布することで、学校給食における食物アレルギー対策の推進を図ることができると判断している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	学校給食における食物アレルギー対策は、重要かつ喫緊の課題となっている。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、食物アレルギー事故防止のために実施する教職員研修や緊急時対応に活用できる、わかりやすいリーフレット等の作成・配布は、学校給食における食物アレルギー対策の推進を図ることができると判断している。 本事業は、学校における食物アレルギー対策の推進を図るものであり、当省で行う必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.民間企業(1機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	普及啓発資料の印刷	30.0			
計		30.0	計		0
B..民間企業(1機関)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	普及啓発資料の梱包・発送	5.4			
計		5.4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0